＊関係部署にご回覧ください

KPC
KANSAI PRODUCTIVITY CENTER

法人税制の基礎から応用まで

法 人 税 研 究 講 座

～最新の税制改正に対応した決算調整・申告実務を学ぶ～

開催のご案内

企業経営上、切り離すことの出来ない事項に税務の問題があります。特に、昨今は企業活動の国際化、分社・合併といった企業組織再編の進行、会計基準の国際化への対応など、企業を取り巻く環境の変化と会計基準等の制度変更が止むことなく続き、税制もそれに対応して毎年改正が行われております。

平成 29 年度の税制改正では、経済の好循環を促す観点から、研究開発税制及び所得拡大促進税制の見直しや中小企業向け設備投資促進税制の拡充等を行うとともに、わが国企業の海外における事業展開を阻害することなく、国際的な租税回避により効果的に対応するため外国子会社合算税制を見直すほか、災害への税制上の対応に係る各種の規定の整備等が行われております。

このような中で経理部門においては、自社にとって最適な税務対策と適正な税務申告を行うために、税に関して従来からの基本的知識に加え、常に最新の知識を身につけておく必要があります。

当本部では、これらのニーズに応えるべく、会社税務、特に法人税を正しく理解するとともに、実務に応用できる適切な知識を身につける場として、法人税研究講座を開催しております。本講座では、税務に関する最新の情報を事例と計算例を豊富に盛り込みながら、解りやすく効果的に理解いただけるように講義を進めております。

つきましては、貴社における法人税に対する意識の高揚と税務部門の一層の充実、技術向上のため、是非ともこの機会に本講座へのご参加を賜りますようご案内申し上げます。

2017 年１１月２１日(火)～2018 年２月２２日(木)
全２２回

公益財団法人 関西生産性本部

◆本講座の特徴

１．**大阪国税局ＯＢの税理士**が講師として指導します。

２．**税制改正の重要事項**とその応用について解説します。

平成 29 年度の法人税制関係の主な改正
・災害特例の常設化に関する改正
・減価償却に関する改正
・税額の計算に関する改正
・引当金・準備金制度に関する改正
・資産譲渡等の場合の課税の特例制度に関する改正
・国際課税に関する改正
ほ　か

３．講義は受講生の予習を前提とし、研究項目のポイントと事例を中心に講義を展開します。

４．受講生各位の会社税務に関する個別な質問にお答えする時間を設定します。

５．テキストとして、平成 29 年版**「図解 法人税」**、法人税の百科事典として定評のある平成 29 年版**「法人税の決算調整と申告の手引き」**を参加者にお配りします。

６．毎回の出欠確認により修了認定を行ない、修了者には修了証書を発行します。

◆開催要領

開催期間：2017 年１１月２１日（火）～ 2018 年２月２２日（木）　全２２回
※原則毎週２回、１８：３０～２０：３０の時間帯にて開催します。
※会場および講師の都合により、講義日を変更する場合があります。

と こ ろ：**関西生産性本部 会議室**[大阪市北区中之島 6-2-28 中之島ｾﾝﾀｰﾋﾞﾙ 28 階]

講　　師：**大阪国税局ＯＢの税理士**（スケジュール表を参照）

受講対象：**企業の税務会計担当者、管理者**

受 講 費：**会　員**（1 名につき）　**１６２，０００円**（消費税を含む）
会員外（1 名につき）　**１９４，４００円**（消費税を含む）
※会員とは生産性本部の賛助会員企業・団体をさします。

申込方法：①「受講申込書」に必要事項をご記入の上、ファクシミリでお申し込み下さい。
またはホームページ http://www.kpcnet.or.jp/**からもお申し込みいただけます。**
②申込書到着後、ご連絡先に請求書と「参加にあたっての注意」を送付します。
③申込み締切日は、**１１月１５日(水)**です。
定員(３０名)になり次第、締め切ります。

◆お問い合せ・申込先

公益財団法人関西生産性本部 法人税研究講座係　担当： 坂東、大橋
〒530-6691 大阪市北区中之島６－２-28 中之島センタービル２８階
ＴＥＬ：０６(６４４４)６４６４ ／ＦＡＸ：０６(６４４４)６４５０
http://www.kpcnet.or.jp/

◆日程・内容

回	月　日	研　　究　　項　　目	講　　師
1	11月21日（火）	法人税の基礎事項および営業収益・営業外収益計上時期の原則と特例、修正等	税理士　鈴鹿　良夫
2	11月24日（金）	有価証券（評価損の特例を含む）	税理士　鈴鹿　良夫
3	11月27日（月）	棚卸資産、短期売買商品、繰延資産（評価損の特例を含む）	税理士　鈴鹿　良夫
4	11月29日（水）	受取配当等、資産の評価益、受贈益及び債務免除益、損害賠償金、災害による損失金、会社更生等による債務免除等があった場合の欠損金及び解散した場合の欠損金	税理士　中山繁太郎
5	12月4日（月）	固定資産Ⅰ（取得価額）	税理士　北畠　昭二
6	12月11日（月）	固定資産Ⅱ（減価償却費の計算）	税理士　北畠　昭二
7	12月15日（金）	固定資産Ⅲ（特別償却、評価損の特例を含む）	税理士　北畠　昭二
8	12月18日（月）	圧縮記帳等Ⅰ	税理士　吉田　真明
9	12月21日（木）	圧縮記帳等Ⅱ	税理士　吉田　真明
10	12月25日（月）	消費税等の取扱い、帳簿書類の電磁的記録による保存制度、保険料、リース取引	税理士　吉田　真明
11	1月9日（火）	交際費等	税理士　岸田　光正
12	1月15日（月）	寄附金、租税公課、海外渡航費、不正行為等による費用、引当金、準備金、貸倒損失	税理士　中山繁太郎
13	1月18日（木）	借地権	税理士　中山繁太郎
14	1月22日（月）	海外取引の税務Ⅰ	税理士　山本　　武
15	1月25日（木）	海外取引の税務Ⅱ、外国法人に関する課税原則	税理士　山本　　武
16	2月1日（木）	給与（役員、使用人の給与、ストックオプション等）、信託税制	税理士　岸田　光正
17	2月5日（月）	完全支配関係がある法人の間の取引の損益	税理士　岸田　光正
18	2月8日（木）	企業組織再編税制Ⅰ	税理士　岸田　光正
19	2月13日（火）	企業組織再編税制Ⅱ、特定株主等によって支配された欠損等法人の資産の譲渡等損失額の損金不算入、特定資産に係る譲渡等損失額の損金不算入、東日本大震災に係る法人税の特例措置	税理士　岸田　光正
20	2月15日（木）	連結納税制度	税理士　岸田　光正
21	2月20日（火）	税額計算、申告、納付Ⅰ、地方法人税の扱い	税理士　松本　邦雄
22	2月22日（木）	税額計算、申告、納付Ⅱ、地方法人税の扱い	税理士　松本　邦雄

2017 年　　月　　日

（公財）関西生産性本部　法人税研究講座係　大橋　行（ FAX 06-6444-6450）

2017年度 法人税研究講座 受講申込書

<table>
<tr><td rowspan="2">会社名</td><td colspan="3" rowspan="2"></td><td colspan="2">該当欄に〇印をお付け下さい</td></tr>
<tr><td>生産性本部
会　　員</td><td>一　　般</td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="5">（〒　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="10">受
講
者
名</td><td colspan="2">所属･役職</td><td>氏（よみ）　名（がな）</td><td colspan="2">連絡先</td></tr>
<tr><td rowspan="3">1</td><td rowspan="3"></td><td></td><td colspan="2">Tel:</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">Fax:</td></tr>
<tr><td colspan="2">e-mail:</td></tr>
<tr><td rowspan="3">2</td><td rowspan="3"></td><td></td><td colspan="2">Tel:</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">Fax:</td></tr>
<tr><td colspan="2">e-mail:</td></tr>
<tr><td rowspan="3">3</td><td rowspan="3"></td><td></td><td colspan="2">Tel:</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">Fax:</td></tr>
<tr><td colspan="2">e-mail:</td></tr>
<tr><td rowspan="4">ご連絡先
・
ご請求先</td><td colspan="2">（所属･役職）</td><td colspan="3">（氏名）</td></tr>
<tr><td colspan="5">（住所）〒</td></tr>
<tr><td colspan="2">Tel:</td><td colspan="3">Fax:</td></tr>
<tr><td colspan="5">e-mail:</td></tr>
</table>

※ 個人情報の取扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（http://www.kpcnet.or.jp/）をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
2. 個人情報は、『法人税研究講座』の事業実施に関わる参加者名簿等の資料、参加者の方に受講中に装着いただく胸名札等の作成、ならびに当本部が主催･実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析･市場調査のために利用させていただきます。
3. 『法人税研究講座』の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 個人情報の開示、訂正、削除については、事業部（担当：坂東・大橋 TEL 06-6444-6464）または個人情報保護担当窓口（TEL 06-6444-6461）までお問合せください。
5. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。